

- 問1 1960年、日米相互協力及び安全保障条約（日米安全保障条約）の改定が行われました。この条約改定に対し、日本が戦争に巻き込まれる危険性が高まるなどの理由から、労働者や学生、市民らによって全国各地で展開された激しい反対運動を何といいますか。（2022年 栃木県公立入試 類似）
1. 五・一五事件 2. 二・二六事件 3. 安保闘争 4. 自由民権運動
-
- 問2 戦後、日本の外交において大きな節目となった1956年の出来事について説明した文として、適切なものはどれですか。（2022年 山形県公立入試 類似）
1. 朝鮮戦争の勃発を受け、国内の治安維持のために警察予備隊が創設され、独立国家としての軍備が再編された。
2. 日ソ共同宣言によってソ連との戦争状態が終了し、外交関係が再開されたことで、国際連合への加盟への道が開かれた。
3. 日中共同声明が発表されたことで、日本と中国との国交が正常化し、東アジアの平和に向けた大きな一歩となった。
4. サンフランシスコ平和条約の発効に合わせ、治安維持法を廃止することで、民主的な国家としての基盤が整備された。
-
- 問3 1960年代後半から1970年代にかけての日本の家庭における耐久消費財の普及状況について述べた文として、正しいものはどれですか。（2024年 奈良県公立入試 類似）
1. カラーテレビは1960年代後半から急速に普及率が上昇し、1970年代半ばには90パーセントを超える水準に達した。
2. 電気冷蔵庫は高度経済成長が終わった後の1980年代になってから、ようやく一般家庭へ普及し始めた。
3. 白黒テレビは1970年代に入ってから初めて普及が始まり、1980年代に向けてカラーテレビと普及率を競い合った。
4. 乗用車はカラーテレビよりも早い1960年代前半に、家庭への普及率が90パーセントを突破した。
-
- 問4 第二次世界大戦後の日本において、農村の民主化を進めるために実施された農地改革の結果として生じた社会の変化について、最も適切に述べているものはどれですか。（2018年 北海道公立入試 類似）
1. 江戸時代のように五人組の制度が強化され、本百姓としての管理体制が復活した
2. 大規模な土地所有者が保護され、地主が農村における政治的支配力をさらに強めた
3. 政府が地主から買い上げた土地を安く売り渡したことで、自作農の割合が大幅に増加した
4. 土地を持たない農民が増加し、地主に対して高い小作料を支払う小作農が中心となった
-
- 問5 1978年に日本と中華人民共和国の間で日中平和友好条約が締結された際の背景や内容に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
1. この条約の締結と同時に、日本は国際連合への加盟を果たした。
2. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことが契機となった。
3. 1972年の日中共同声明に基づき、両国の平和共存の諸原則が法的に確認された。
4. 大韓民国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府として認める内容であった。
-
- 問6 1950年代半ばから1970年代初めにかけて、日本の実質経済成長率が年平均で約10%に達した「高度経済成長」と呼ばれる時期がありました。この時期の終わりを象徴する出来事で、1973年に発生し、エネルギー価格の高騰を招いた事象として適切なものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）
1. ブラザ合意の締結 2. 変動為替相場制への移行 3. 第1次石油危機（オイルショック） 4. バブル経済の崩壊
-
- 問7 1970年代に起きた石油危機（オイルショック）後の日本経済の動向について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）
1. 第四次中東戦争による原油価格の上昇を受けて深刻な不況に陥ったが、これを機に省エネルギー化を進め、産業構造を知識集約型へと転換させた。
2. アメリカの株価暴落に端を発した世界的な金融危機の影響により、日本も深刻なデフレに陥り、公共事業を拡大するニューディール政策がとられた。
3. 急激な円高によって輸出が困難になったため、政府は公定歩合を極端に引き下げる対策をとり、それが地価や株価の異常な上昇を招いた。
4. 原油価格の暴落により国内の石油化学工業が急速に発展し、鉄鋼や造船を中心とした重厚長大型の産業がいつそうの成長を遂げた。
-
- 問8 1964年の東海道新幹線開通や東京オリンピック開催よりも後に起こった、日本の外交や国際情勢に関する出来事として正しいものを選択してください。（2023年 岡山県公立入試 類似）
1. 日米安全保障条約の初回の調印 2. アジア・アフリカ会議の開催 3. 日中平和友好条約の締結 4. 日ソ共同宣言による国交回復
-
- 問9 1972年の沖縄返還当時の社会状況を伝える資料において、現地の銀行に多くの人々が列を作り、ある「交換作業」を行っている様子が記録されています。この時、人々が行っていた活動として正しいものはどれですか。（2022年 奈良県公立入試 類似）
1. 戦時中に発行された軍票をアメリカドルに交換する作業
2. 日本政府から支給された戦後復興の交付金を受け取る作業
3. 沖縄独自の通貨を廃止し、アメリカドルを新しく導入する作業
4. それまで流通していたアメリカドルを日本円に交換する作業
-
- 問10 第二次世界大戦の終結後、沖縄はサンフランシスコ平和条約によって日本が独立した後も、長らくアメリカ軍の直接統治下に置かれていました。沖縄が日本への復帰を果たした年として正しいものを選びなさい。（2016年 静岡県公立入試 類似）
1. 1964年 2. 1952年 3. 1968年 4. 1972年
-
- 問11 1960年代後半になると、経済のさらなる発展に伴い、国民の生活水準はさらに向上しました。この時期に普及が進み、新三種の神器（3C）と呼ばれた耐久消費財の組み合わせとして正しいものを選んでください。（2023年 岐阜県公立入試 類似）
1. カラーテレビ・クーラー・自動車 2. 白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫 3. 電気カミソリ・電気ポット・電話機 4. ビデオレコーダー・カメラ・ステレオ
-
- 問12 1950年に始まった朝鮮戦争が、当時の日本経済に与えた影響について述べたものとして、最も適切な説明を選んでください。（2015年 岐阜県公立入試 類似）
1. 軍事費が大幅に削減されたことで、重化学工業の生産が停止し、深刻な不況に陥った。
2. GHQが軍備の拡張を命じたため、自衛隊の装備を国内で生産し、軍需産業が経済を独占した。
3. アメリカ軍から大量の物資調達や修理の注文が入り、特需景気が発生して経済が急速に回復した。
4. ベトナム戦争の長期化により、東南アジア向けの輸出が停滞して外貨不足が深刻化した。
-
- 問13 横浜港に係留されている「氷川丸」の歴史をたどると、1949年に外国航路へ復帰し、高度経済成長期にあたる1960年まで運航が続けられていました。この氷川丸が定期運航を終了した1960年当時の日本経済の状況として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 岡山県公立入試 類似）
1. 第1次石油危機の発生により、戦後初めて経済成長率がマイナスとなった。
2. 特需景気によって繊維製品の輸出が急増し、戦前を上回る復興を遂げた。
3. バブル経済の影響で、土地や株式の価格が異常に値上がりしていた。
4. 重化学工業を中心とした技術革新により、高い経済成長を維持していた。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 安保闘争	1960年に岸信介内閣が推進した日米安全保障条約の改定に対し、日本国内ではかつてない規模の反対運動が巻き起こりました。この運動は、条約の内容が日本の平和を脅かすという懸念に加え、政府の強引な国会運営に対する反発も重なり、連日のように国会議事堂周辺で大規模なデモが行われる事態となりました。
問2	答え 2 日ソ共同宣言によってソ連との戦争状態が終了し、外交関係が再開されたことで、国際連合への加盟への道が開かれた。	日本の国際連合加盟には、当時の国際情勢から常任理事国であったソ連の賛成が不可欠でした。1956年の日ソ共同宣言において、両国間の戦争状態が終了し、外交関係が回復したことが直接的な契機となり、日本の国際社会への復帰（国際連合加盟）が達成されました。
問3	答え 1 カラーテレビは1960年代後半から急速に普及率が上昇し、1970年代半ばには90パーセントを超える水準に達した。	高度経済成長期の日本では、生活水準の向上に伴って家庭電化製品が急速に普及しました。1950年代後半の「三種の神器（白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫）」に続き、1960年代後半からは「3C（カラーテレビ・クーラー・カー）」が新しい生活の象徴となりました。統計データによると、カラーテレビの普及率は1960年代末から1970年代初頭にかけて極めて急激な角度で上昇しており、1975年以降にはほとんどの世帯に定着したことがわかります。
問4	答え 3 政府が地主から買い上げた土地を安く売り渡したことで、自作農の割合が大幅に増加した	GHQの指令に基づき行われた農地改革は、寄生地主制を解体することを目的としました。これにより多くの小作地が解放されて実際に耕作していた農民が土地所有者となり、自作農中心の農業構造へと転換しました。
問5	答え 3 1972年の日中共同声明に基づき、両国の平和共存の諸原則が法的に確認された。	日中平和友好条約は、1972年の国交正常化の際に発表された日中共同声明の内容を、正式な条約として確定させたものです。選択肢にあるソ連との国交回復は1956年、韓国との国交正常化は1965年、日本の国際連合加盟は1956年の出来事であり、日中平和友好条約とは直接の関係はありません。
問6	答え 3 第1次石油危機（オイルショック）	第4次中東戦争をきっかけに原油価格が急騰したことで、安価な石油に依存して成長続けてきた日本経済は大きな打撃を受けました。1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録し、長年続いた高度経済成長は終焉を迎え、その後の「安定成長」の時期へと移行することになりました。
問7	答え 1 第四次中東戦争による原油価格の上昇を受けて深刻な不況に陥ったが、これを機に省エネルギー化を進め、産業構造を知識集約型へと転換させた。	石油危機を経験した日本は、資源エネルギーの依存度を下げるため、それまでの電力や石油を大量に消費する重工業から、半導体や自動車などの省エネで付加価値の高い知識集約型産業へと構造を変化させました。また、家庭や企業でも徹底した省エネ努力が行われ、これが後の日本の国際競争力強化につながりました。
問8	答え 3 日中平和友好条約の締結	1964年の新幹線開通よりも後の出来事として、1972年の日中共同声明による国交正常化と、それに続く1978年の日中平和友好条約の締結が挙げられます。日ソ共同宣言は1956年、日米安全保障条約（初回）は1951年、アジア・アフリカ会議は1955年の出来事であり、いずれも1964年より前の事象です。このように、東アジアにおける国交正常化の動きは、高度経済成長期の後半から安定成長期にかけて進展しました。
問9	答え 4 それまで流通していたアメリカドルを日本円に交換する作業	アメリカの施政権下にあった沖縄では、通貨としてアメリカドルが使用されていました。1972年の日本復帰に伴い、日本の経済体系に組み込まれることになったため、通貨をドルから円へと切り替える必要が生じました。返還直後の銀行窓口は、手持ちの現金を交換しようとする住民で非常に混雑しました。
問10	答え 4 1972年	第二次世界大戦後の1952年にサンフランシスコ平和条約が発効し、日本は主権を回復しましたが、沖縄や小笠原諸島は引き続きアメリカの統治下に置かれました。その後、1960年代後半から返還運動が高まり、佐藤栄作内閣のもとで交渉が進められた結果、1972年に日本への返還が実現しました。
問11	答え 1 カラーテレビ・クーラー・自動車	経済成長が安定期に入った1960年代後半、国民の所得がさらに増えたことで、より高価な耐久消費財への需要が高まりました。カラーテレビ、クーラー、自動車（カー）の3つは、その頭文字から「3C」と呼ばれ、高度経済成長期後半の豊かな生活を象徴する製品となりました。
問12	答え 3 アメリカ軍から大量の物資調達や修理の注文が入り、特需景気が発生して経済が急速に回復した。	1950年に朝鮮半島で始まった朝鮮戦争に際し、日本に駐留していたアメリカ軍からトラックの製造、衣服の提供、機械の修理といった大量の注文が舞い込みました。これを「特需（特別需要）」と呼び、これにより戦後の混乱期にあった日本経済は活気を取り戻し、工業生産が戦前の水準まで回復する大きなきっかけとなりました。
問13	答え 4 重化学工業を中心とした技術革新により、高い経済成長を維持していた。	1960年（昭和35年）は高度経済成長期の初期から中期にあたります。この時代は、民間企業による積極的な設備投資や海外からの技術導入が行われ、重化学工業を中心に年平均10%を超える高い経済成長率を維持していました。石油危機による成長の鈍化は1973年以降の出来事であり、バブル経済は1980年代後半のことです。